

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	①総合的な就業支援拠点の形成			
(施策の小項目)	○拠点設置に向けた取組			
主な取組	パーソナル・サポート事業	実施計画 記載頁	301	
対応する 主な課題	○完全失業率は7.1%(H23)と全国一高い水準であり、雇用の場の不足、求人と求職のミスマッチ、若年者の雇用環境の厳しさといった課題の解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内失業率の改善を図るため、離職を余儀なくされた方や長期失業等による就職困難者に対し、就職・生活支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	36人 コーディネーター 4,000件 相談件数				→	→	県
	離職を余儀なくされた方や長期失業等による就職困難者に対する就職・生活支援を実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
パーソナル・サポート事業	111,987	110,113	県内失業率の改善を図るため、求職者で特に支援を必要とする者に対し専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら、生活から就職まで一体となった支援を行った。 今年度は、個別相談の中で適性検査や性格診断などを必要に応じて活用し、自己理解に努め、適正なマッチングや就労定着支援に活かした。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
コーディネーター			36人	27人(当事業19人)
相談件数(延べ)			4,000件	12,237件
新規雇用者数			-	359人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	延べ相談件数は目標の4,000件に対し12,237件と計画値を上回っており、事業は順調である。平成24年度までは生活と就職の支援を一体的に行う一つの事業であったが、平成25年度以降、生活支援部分は「生活困窮者自立促進支援モデル事業」による実施で子ども生活福祉部の所管となり、平成27年度からは「生活困窮者自立支援法」の施行により各市や県子ども生活福祉部が実施している。そのため当事業のコーディネーターは就労支援部分の19人と計画値より少ないが、積極的に各機関との連携を図ったことで一層効果を上げている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
パーソナル・サポート事業	117,087	県内失業率の改善を図るため、求職者で特に支援を必要とする者に対し専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら、生活から就職まで一体となった支援を行う。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①経営者団体や人手不足の産業等の事業者に対し本事業の企業実習の受入を周知、広報し企業開拓を行い、また、相談者の特性に合わせた業務で実習を受けられる企業の開拓を行なうことで、より多くの企業実習希望者に対し、様々な実習を行なえるよう受入企業増を図る。</p> <p>②就職後の定着をより効果的にするため、企業実習の段階から必要に応じ、受入先の事業主や担当者に対しても、企業実習者の職場適応に関するきめ細かな支援を行ない、また企業支援セミナーの開催を行なうなどして、定着支援をより充実させることで離職防止に繋げる。</p>	<p>①事例紹介等を掲載した企業実習ガイドブックを作成し、企業等へ周知した。商工会議所や工業組合等を訪問し、協力を依頼した。その結果、協力企業は平成27年度は359社だったものが、平成28年度は平成29年2月末時点で426社と増加した。</p> <p>②企業実習中、実習終了後に事業主を交えたミーティング、定着セミナーの土曜日開催等、定着支援に力を入れた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1% (23年度)	4.4% (28年)	5.5%	2.7ポイント	3.1% (28年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
本事業の支援による就職者数(年間)	366人 (26年)	440人 (27年)	391人 (28年)	→	—
状況説明	<p>島しょ性や脆弱な産業基盤など特有の課題を抱え、全国一高い水準の完全失業率が続いているが、ここ数年、景気の回復基調とも相まって、完全失業率は低下傾向にあり、現状値は4.4%と、H28目標値を達成している。しかしながら、完全失業率は全国の3.1%(平成28年)と比較しても依然として高い率を示していることから、引き続き本事業を実施することで、特に支援を必要としている求職者に対し、きめ細やかな支援を行い、失業率の更なる改善に向けて取り組む必要がある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・関係機関の連携がうまく図られていることで、本事業へ繋がる相談者が増加しており、それに伴い難しい課題や複数の課題を抱える相談者も増加している。そのため、就職までの支援回数が増加傾向にある。

○外部環境の変化

・雇用情勢の改善に伴い、分野によっては人手不足の産業も出てきており、求職者にとってより就職しやすい状況となってきているが、本事業の相談者は、コミュニケーションに課題を抱えた方、中高年齢層、長期未就労者等が多くなっており、既存の求人と必ずしもマッチするとは限らない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・他の支援機関との連携を図り、当事業でしかできないことと、他機関でも出来ることを分けて協力を得ることで効率的な支援に繋げることができる。

・企業側のニーズを把握した上での、相談者に出来る業務の切出しを提案を行うことで、相談者にあった求人をだしてもらすることができる。

・企業側に対しても当事業等のフォローを行うことで、雇入れる側の企業にも安心を与え、就職可能性を広げることができる。

4 取組の改善案(Action)

・就労支援機関とのネットワーク会議の開催、市町村との連携による出張相談を実施し、連携体制の強化に努める。

・企業実習協力企業へのヒアリングやアンケートにより企業のニーズを把握に努め、それに合った業務切出しや求人の提案を行い相談者の就職に繋げる。

・企業と実習生の間に入って支援するジョブサポート支援や相談者の特性を記載した自己紹介シート作成等を強化し、雇入れ先である企業のフォローに努め、当事業に対する信頼関係構築を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	①総合的な就業支援拠点の形成			
(施策の小項目)	○拠点設置に向けた取組			
主な取組	事業主向け雇用相談事業	実施計画 記載頁	301	
対応する 主な課題	○完全失業率は7.1%(H23)と全国一高い水準であり、雇用の場の不足、求人と求職のミスマッチ、若年者の雇用環境の厳しさといった課題の解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国や市町村が行っている雇用支援も含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士による事業主向けの雇用相談を行う。また、事業主向けに雇用の助成金等の案内冊子を発行する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県内5圏域で月6日以上 の巡回相談を実施				→	→	県
	雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士による事業主向けの巡回相談の実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
雇用支援施策相談事業	20,000	19,707	平成28年度は常設(週5日)の相談窓口を設置し、社会保険労務士による雇用支援制度(助成金等)に関する対面相談のほか、電話相談、セミナーの開催を行った。県内各地域(離島含む)で巡回相談及びセミナーを実施するとともに、事業主を訪問しての活用アドバイスをを行った。さらに、雇用助成金制度の案内冊子を発行し助成金の活用促進に努めた。(特定求職者雇用開発助成金を含む各種助成金に係る相談及び冊子)。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
巡回相談等			巡回相談等(6日以上/月)	巡回相談等(8.4日以上/月)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度における、常設の窓口や巡回での相談件数は612件、電話による相談は1,307件であった。また、セミナーを35回開催し、599名の参加があったことから、事業主への雇用支援策や助成金制度の浸透に一定の効果があった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
事業主向け雇用支援事業	28,547	<p>グッジョブセンターおきなわにて、事業主向けに社労士による雇用支援施策(助成金等)の相談(週5日)および助成金等のセミナーを実施する。併せて、社労士による企業訪問による相談も行う。県内各地域(離島含む)で、巡回相談及びセミナーを実施する。平成29年度より新たに正規雇用化相談等も行うこととしている。</p> <p>さらに周知を図るため、助成金制度等の案内冊子「すまいる」を、これまでより1,000部増やして8,000部作成し、助成金の活用促進を進めることとしており、特定求職者雇用開発助成金をはじめとする各助成金等の利用実績の増加を見込む。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①相談者に対してその後の状況について連絡し、ニーズや状況に応じて窓口を案内するなど継続的に支援する。また、助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することで制度活用に関するサポートを行う。</p> <p>②離島・北部地域において気軽に参加できる集合セミナー等を開催し、個別相談の需要をつくり、多くの事業所に関心を持ってもらうことで巡回相談への流れを作る。また、事業所について離島・北部地域の地元経済団体から地域の特性(業種や支援制度のニーズ等)のヒアリングを行い、ニーズに合った巡回相談を行う。</p>	<p>①ニーズや状況に応じて窓口を案内するなど、継続的に支援に努め、助成金の申請書の書き方など、より実務的な内容のセミナーを開催するなどの支援を行った。</p> <p>②宮古、八重山に加え、久米島、渡嘉敷においても巡回相談を開催した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1% (23年度)	4.4% (28年)	5.5%	2.7ポイント	3.1% (28年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>平成28年の完全失業率(年平均)は4.4%と、基準値(7.1%)から2.7ポイント改善し、H28目標値を達成している。平成25年度にグッジョブセンターおきなわが開所し、公労使が一体となって雇用情勢の改善に取り組んでいる。本事業も同センター内で実施しており、国・県・市町村・外郭団体等の様々な機関の雇用支援施策情報を一元化し、常設の窓口を設置して対応したことにより相談件数は増加し、雇用状況の改善を支えた。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・いつでも相談できる常設の窓口をさらに周知していく必要がある。
- ・特に離島地域等での、雇用の改善に寄与するよう巡回相談を継続的に行っていく必要がある。

○外部環境の変化

- ・沖縄県産業振興公社など関係団体と協調して、特に離島などでの広報に努める必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・助成金制度活用に至っていない理由の1つとして業務が忙しく時間的余裕がない、書類を作成する担当者がいない、手続きが面倒などの意見があるため、具体的に制度を活用するまでサポートをするように努め、制度活用へ導くこととしていく。
- ・離島・北部地域において、多くの事業所に関心を持ってもらえるよう、地域の特性に合致した実施に努める。

4 取組の改善案(Action)

- ・相談者に対して、ニーズや状況に応じて窓口を案内するなど継続的に支援する。また、助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することで制度活用に関するサポートを行う。
- ・離島・北部地域での雇用の拡大や質の向上を促進するためには、これら地域での巡回相談件数は、まだ十分とは言えないところである。そこで、気軽に参加できるセミナー等を開催し、個別相談の需要をつくり、多くの事業所に関心を持ってもらうことで巡回相談への流れを作る。また、事業所について離島・北部地域の地元経済団体から地域の特性(業種や支援制度のニーズ等)のヒアリングを行い、ニーズに合った巡回相談を行う。
- ・正規雇用化相談等を行っていくことにより、より雇用の質が向上していく制度や手法へとつなげていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	①総合的な就業支援拠点の形成			
(施策の小項目)	○拠点設置に向けた取組			
主な取組	沖縄県キャリアセンター	実施計画 記載頁	301	
対応する 主な課題	○完全失業率は7.1%(H23)と全国一高い水準であり、雇用の場の不足、求人と求職のミスマッチ、若年者の雇用環境の厳しさといった課題の解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県若年者の高い失業率や不安定な就労状況を改善するため、高校生から概ね40代前半までの求職者に対し、就職相談の実施やセミナーの開催などを通し、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	コーチ6人 利用延べ 20,000件	コーチ10人 利用延べ 20,000件			→	→	県
	若年者に対し職業観の育成から就職までを一貫して支援						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
若年者総合 雇用支援事 業 (沖縄県キャ リアセンター 管理運営業 務)	83,994	80,640	沖縄県キャリアセンターの管理運営を民間事業者に委託し、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー等を開催した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
コーチ人数			10人	10人
沖縄県キャリアセンター利用延べ件数			20,000件	34,698件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	沖縄県キャリアセンター内にキャリアコーチを10名配置し、就職相談(延べ約4500人)や就職セミナー(215回、6,178人参加)を開催する他、講演会・ガイダンス・その他の各種セミナー(合わせて113回、4502人参加)開催など、積極的な事業の展開により、キャリアセンターの設置目的である、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
若年者総合雇用支援事業 (沖縄県キャリアセンター管理運営業務)	83,575	平成28年度に引き続き、沖縄県キャリアセンターの管理運営を民間事業者へ委託し、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー等を開催するとともに、「おきなわ企業ナビ」サイトの充実強化を図る。 また、県外就職者の定着支援のため、首都圏において、キャリアセンター主催による相談業務やセミナー等を開催する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①県外就職者に対する定着支援事業を実施する。また、県内の企業向けにも定着支援の事業を実施する。</p> <p>②高校等に積極的に出向いて出張相談や出張セミナー等を実施し、職業観の醸成を図る。</p> <p>③企業向けのセミナーや、保護者向けのセミナーを実施する。</p>	<p>①これまでにない初めての取り組みとして、首都圏在住の県出身の若年就職者を対象に、離職防止セミナーと個別面談会を実施するとともに、県外就職者との意見交換会を行い、要望や今後の課題の抽出を行った。</p> <p>②高校等にも積極的に出向き、出張相談やセミナーを実施した。</p> <p>③企業の経営者や人事担当者向けの離職防止セミナーを1回開催した他、保護者向けセミナーを3回開催した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1% (23年)	4.4% (28年)	5.5% (28年)	2.7ポイント	3.1% (28年)
参考データ		沖縄県の現状・推移		傾向	全国の現状
若年者(15~29歳)の完全失業率(年平均)	9.4% (26年)	8.3% (27年)	8.3% (28年)	↗	4.9% (28年)
沖縄県キャリアセンター利用者数	30,105人 (26年)	30,395人 (27年)	34,698人 (28年)	↗	—
状況説明	<p>平成28年の完全失業率は4.4%となり、平成28年目標値を達成した。また、若年者(15~29歳)の完全失業率も8.3%(平成28年)と、大幅に改善している。</p> <p>しかしながら、若年者の完全失業率は全国と比較すると、依然として高い率を示していることから、今後も若年者の就職を総合的に支援する施設として、沖縄県キャリアセンターにおける各種事業を積極的に展開していく必要がある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・本県の若年者の完全失業率は全般的に改善傾向にあるものの、全国と比較すると依然として高い水準にあり、これが本県の完全失業率を押し上げている。
- ・本県若年者の雇用問題の特徴として、新規学卒者の就職内定率が低いことや、卒業後の無業率や離職率の高さがあげられる。
- ・これらの要因としては、就業意識の低さや、就職活動への取り組みの遅さ、雇用のミスマッチなどが指摘されている。

○外部環境の変化

- ・県内の有効求人倍率が戦後最高を記録するなど、若年者をめぐる雇用環境は大きく変化しており、一部の業種では人手不足も言われている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・若年者の高い離職率を改善するために、引き続き定着支援が重要。
- ・就職内定率が低いことや無業率が高いことを改善するために、早い時期からの職業観の醸成が必要。
- ・若年者のみならず、企業側や保護者側の意識向上も重要な課題。

4 取組の改善案(Action)

- ・県外就職者に対する定着支援事業を実施し、県内の企業向けにも定着支援の事業を実施する。
- ・中学・高校等に積極的に出向いて出張相談や出張セミナー等を実施し、低年次向けキャリア教育の支援を行う。
- ・企業向けのセミナーや、保護者向けのセミナーを実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	
施策	①総合的な就業支援拠点の形成		
(施策の小項目)	○拠点設置に向けた取組		
主な取組	沖縄型総合就業支援拠点の運営	実施計画 記載頁	302
対応する 主な課題	○完全失業率は7.1%(H23)と全国一高い水準であり、雇用の場の不足、求人と求職のミスマッチ、若年者の雇用環境の厳しさといった課題の解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組が求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	就職・雇用等に関する求職者や事業主等のさまざまなニーズに対応するため、総合的な就業支援拠点(グッジョブセンターおきなわ)を設置し、生活から就職までをワンストップで支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		46人 コーディネーター等 24,000件 相談件数				→	国 県 労働団体 経済団体
担当部課	商工労働部 雇用政策課						
	公労使連携のもと総合就業支援拠点の設置・運営						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型総合就業支援拠点形成事業	63,171	63,171	<p>パーソナルサポート事業において、コーディネーター数は19人、キャリアセンターにおいて10人となりコーディネーター数は計29人となっている。</p> <p>また、活動内容では、パーソナルサポート事業で生活困窮者自立支援制度やハローワーク等の関係機関との連携強化、相談者に応じた企業実習先の開拓や、定着支援の強化など、相談者に寄り添った支援を行った。また、若年者総合雇用支援事業では、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー等を開催した。</p>	県単等
活動指標名			計画値	実績値
コーディネーター等			46人	29人
相談件数			24,000件	42,434件
新規雇用者数(キャリアセンターとパーソナル・サポートセンター就職者目標の計)			—	811人

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	平成28年度のグッジョブセンターおきなわの相談件数は42,434件と計画値を上回っている。また、平成25年度以降、生活支援部分は「生活困窮者自立促進支援モデル事業」による実施で子ども生活福祉部の所管となり、平成27年度からは「生活困窮者自立支援法」の施行により各市や県子ども生活福祉部が実施している。そのためパーソナルサポート事業のコーディネーターは就労支援部分の19人と計画値より少ないが、積極的に各機関との連携を図ったことで一層効果を上げている。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型総合就業支援拠点形成事業	63,252	グッジョブセンターおきなわの管理運営を引き続き行うとともに、総合窓口における相談者への迅速かつ適切な対応等、一層のサービスの向上に努める。 平成29年度は、グッジョブセンターおきなわ情報共有システムが本格稼働することから、同システムを通じて入居機関相互の情報共有を円滑に行い、これまで以上に利用者に対する総合的支援を行う。	県単等
総合就業支援拠点機能強化事業	202,463	全国一律の雇用施策では対応できない沖縄特有の雇用問題の解決を図るためには、現在のグッジョブセンターおきなわは、非常に狭隘で、これ以上の支援機能の集約化が困難なことから、必要な支援機能を確保するため、平成28年度に引き続き必要な支援機能を確保するため、旭橋都市再開発地区への施設移転に取組むとともに、平成29年度は、移転する施設の内装の工事施工に取り組む。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
<p>①現在の「グッジョブセンターおきなわ」は、建物の老朽化や施設が狭隘で、これ以上の支援機能の集約化が困難なことから、より利用者にとって利便性の高い必要な支援機能を確保するため、平成27年度に引き続き旭橋再開発地区への施設移転に取り組む。</p> <p>②市町村との連携を更に強化するため、出張相談を行うなど南部地域以外の圏域についても総合的な支援拠点としての役割を担う。</p>	<p>①グッジョブセンターおきなわを旭橋再開発地区へ移転するため、建物の出来高に応じた支払いを行うと伴に、平成28年度は内装設計を行った。</p> <p>②市町村や各支援機関との連携強化を図るために、各市町村で実施する合同企業説明会への相談ブースの設置に加え、南西石油の大量解雇の際には、沖縄労働局等と合同で南西石油内に出張相談を計14回行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1% (23年度)	4.4% (28年)	5.5%	2.7ポイント	3.1% (28年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
完全失業率(年平均)の推移	5.4% (26年)	5.1% (27年)	4.4% (28年)	↗	3.1% (28年)

状況説明

島しょ性や脆弱な産業基盤など特有の課題を抱え、全国一高い水準の完全失業率が続いているが、ここ数年、景気の回復基調とも相まって、完全失業率は低下傾向にあり、H28目標値として掲げた5.5%は達成した。しかしながら、完全失業率は全国の3.1%(平成28年)と比較しても依然として高い率を示していることから、引き続き本事業を実施することで、特に支援を必要としている求職者に対し、きめ細やかな支援を行い、失業率の更なる改善に向けて取り組む必要がある。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・「グッジョブセンターおきなわ」は、沖縄県をはじめハローワークや関係団体が一体となり、一般求職者はもちろん、若年者や女性、生活困窮者など様々なニーズに応じた就労支援をワンストップで行う施設として、平成25年4月に本格開所したが、建物の老朽化や施設が狭隘であることから、新たなサービスの追加やバリアフリー対応、求職者のプライバシーの確保等の課題がある。

○外部環境の変化

・グッジョブセンターおきなわの利用者の利便性向上及び一体的実施機能の更なる強化を図る必要があるが、これまでは口頭や紙ベースの情報共有にとどまっていることから、連絡漏れやそれぞれの窓口で同じことを聞取りするなどの重複がある等課題がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・「グッジョブセンターおきなわ」を開所した、各種支援機関を集約したことで、開所前と比較すると利用者や就職者数が増加するなど大きな相乗効果が得られたが、完全失業率等の改善には、これまでに以上に総合就業支援拠点(グッジョブセンターおきなわ)の充実、拡大が必要である。

・同センター入居機関相互の情報共有をリアルタイムで行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・現在の「グッジョブセンターおきなわ」は、建物の老朽化や施設が狭隘で、これ以上の支援機関の集約化が困難なことから、より利用者にとって利便性の高い必要な支援機能を確保するため、平成28年度に引き続き旭橋再開発地区への施設移転に取り組む。

・平成29年度は、グッジョブセンターおきなわ情報共有システムを本格稼働させ、同システムを通じて入居機関相互の情報共有を円滑に行い、これまで以上に利用者に対する総合的支援を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	
施策	①総合的な就業支援拠点の形成		
(施策の小項目)	○拠点設置に向けた取組		
主な取組	総合就業支援拠点機能強化事業	実施計画 記載頁	302
対応する 主な課題	○完全失業率は7.1%(H23)と全国一高い水準であり、雇用の場の不足、求人と求職のミスマッチ、若年者の雇用環境の厳しさといった課題の解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組が求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	総合的な就業支援拠点「グッジョブセンターおきなわ」の施設機能をハード、ソフトの両面から強化することにより、雇用促進の動きの活性化、取組の効果の最大化を図り、雇用の創出と安定化をこれまで以上に加速させるため、旭橋都市再開発地区への施設移転に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				総合就業支援拠点「グッジョブセンターおきなわ」の施設機能強化のための移転整備に関連する取組を実施			県
担当部課	商工労働部雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
総合就業支援拠点機能強化事業	262,096	207,339	モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業で整備する那覇バスターミナル複合ビルに、現総合就業支援拠点施設「グッジョブセンターおきなわ」を移転するため、平成27年度に引き続き工事出来高に応じた支払いを行うと伴に、内装委託設計を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	沖縄県内の建築物の工事着工数が多いことや当該施設規模の大きい上、型枠工等の職人が不足していることなど、労務者(型枠工等)の手配調整に不測の日数を要したため、年度内完了が困難となったことから工期を延長した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
総合就業支援拠点機能強化事業	205,085	現在のグッジョブセンターおきなわが非常に狭隘で、これ以上の支援機能の集約化が困難なことから、平成27、28年度に引き続き必要な支援機能を確保するため、旭橋都市再開発地区への施設移転に取り組むとともに、平成29年度は、移転する施設の内装施工に取り組む。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度 of 取組改善案	反映状況
①内装設計にあつては、総合就業支援拠点機能を十分発揮できるよう入居機関と協力しながら進めていく。 ②文化財の工事への影響も踏まえながら、同事業が円滑に進むよう、事業主体である旭橋都市再開発株式会社への支払い事務等を進めていく。	①内装設計にあつては、グッジョブセンターに入居する予定の各団体と協力しながら進め、基本設計書等成果品が納品された。 ②事業主体である旭橋都市再開発株式会社と工事進捗等情報の共有を行いながら出来高に応じた支払いを行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1% (23年度)	4.4% (28年)	5.5%	2.7ポイント	3.1% (28年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
完全失業率(年平均)の推移	5.4% (26年)	5.1% (27年)	4.4% (28年)	↗	3.1% (28年)
状況説明	島しょ性や脆弱な産業基盤など特有の課題を抱え、全国一高い水準の完全失業率が続いているが、ここ数年、景気の回復基調とも相まって、完全失業率は低下傾向にあり、H28目標値として掲げた5.5%は達成した。しかしながら、完全失業率は全国の3.1%(平成28年)と比較しても依然として高い率を示していることから、引き続き本事業を実施することで、特に支援を必要としている求職者に対し、きめ細やかな支援を行い、失業率の更なる改善に向けて取り組む必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 ・平成29年度は移転施設の内装施工を行うため、総合就業支援拠点機能を十分発揮できるよう各入居機関との調整に留意が必要である。
○外部環境の変化 ・工事箇所が地域的に集中したことにより、労務者(型枠等)の手配調整に不足の日数をようしたため、事業工期を延長しており、事業の進捗に影響しないよう留意していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・内装施工にあつては、総合就業支援拠点機能を十分発揮できるよう入居機関と協力しながら進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・内装施工にあつては、総合就業支援拠点機能を十分発揮できるよう入居機関と協力しながら進めていく。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	②求職者及び事業主等への支援			
(施策の小項目)	○ミスマッチ及び各階層への支援			
主な取組	戦略的雇用対策事業	実施計画 記載頁	302	
対応する 主な課題	○離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各圏域の地域内における雇用創出、公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、県内各圏域に置けるマッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	若年者・母子家庭・中高年齢者など、様々な背景を持つ求職者に対応するため、これらのニーズに応じたきめ細かな研修・訓練事業を実施することにより人材育成を図りつつ、企業説明会・合同面接会などマッチング機会を増やすことで、効果的な雇用対策を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	690名 講座等受講者 数					→	県
	求人と求職のミスマッチ解消を図るため、求職者に対し職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施					→	
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
若年者ジョブトレーニング事業	140,574	129,429	求職者(若年者)を対象に、研修・訓練事業を実施し、求職者のスキルを向上を図り、就職に繋げる。	一括交付金(ソフト)
中高年齢者再チャレンジ支援事業	42,600	36,184	求職者(中高年齢者)を対象に研修・訓練事業を実施し、求職者のスキルの向上を図り、就職に繋げる。	一括交付金(ソフト)
ひとり親世帯就職サポート事業	49,894	42,888	求職者(ひとり親)を対象に研修・訓練事業を実施し、求職者のスキルの向上を図り、就職に繋げる。	一括交付金(ソフト)
地域巡回マッチングプログラム事業	44,000	43,744	県内各圏域で、合同就職説明会・面接会を開催し、求人企業と求職者のマッチング機会の提供を行う。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
講座等受講者数			690名	310名
合同就職説明会・面接会への参加求職者数			-	2,563名

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
やや遅れ	研修期間の延長など、研修内容を充実させるため、平成25年度以降の目標値を見直し、平成28年度は目標値を336名(H28沖縄県雇用施策実施計画)を目標として実施したため、実施計画の推進状況としては「やや遅れ」となるが、事業実施自体は概ね順調である。平成28年度は、若年者、中高年、ひとり親を対象とした求職者に対して、事前研修と職場訓練の実施により、企業が求める実践的スキルの修得支援を行うことができた。また、合同就職説明会・面接会への参加求職者数は2,563名であり、地域の企業の求人開拓などを行い、194名を本事業の参加企業への就職につなげることができた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
若年者ジョブトレーニング事業	133,296	求職者(若年者)を対象に、研修・訓練事業を実施し、求職者のスキルを向上を図り、就職に繋げる。	一括交付金(ソフト)
中高年齢者再チャレンジ支援事業	26,425	求職者(中高年齢者)を対象に研修・訓練事業を実施し、求職者のスキルの向上を図り、就職に繋げる。	一括交付金(ソフト)
ひとり親世帯就職サポート事業	34,904	求職者(ひとり親)を対象に研修・訓練事業を実施し、求職者のスキルの向上を図り、就職に繋げる。	一括交付金(ソフト)
地域巡回マッチングプログラム事業	30,104	県内各圏域で、合同就職説明会・面接会を開催し、求人企業と求職者のマッチング機会の提供を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>(全事業)</p> <p>①訓練生の身分の安定(社会保険加入など)を図るため、職場訓練中の訓練は、訓練生と訓練受入企業との短期雇用契約により実施する。</p> <p>(若年者)</p> <p>②若年者ジョブトレーニング事業では、訓練終了後も定期的にフォローアップ研修を行い、就職後の離職防止を図る。また訓練により職業能力の向上を必要とする対象者を本事業に結びつけるため、先島地区に対しても本事業の周知・広報をより強化して行う。</p> <p>(ひとり親)</p> <p>③事前研修前の合同企業説明会などの実施により、希望業種以外の企業との対話を通して、就職先の幅を広げる取組みを行い、あわせて子育てと就労を両立する各種支援などの周知を図る。</p> <p>④ひとり親世帯出現率が比較的高い先島地区において、ひとり親世帯の就職支援を行う。</p>	<p>①訓練生の身分の安定(社会保険加入など)を図るため、職場訓練中の訓練は、訓練生と訓練受入企業との短期雇用契約により実施した。</p> <p>(若年者)</p> <p>②若年者ジョブトレーニング事業では、訓練終了後も定期的にフォローアップ研修を行い、就職後の離職防止を図った。また訓練により職業能力の向上を必要とする対象者を本事業に結びつけるため、先島地区に対しても本事業の周知・広報をより強化して実施した。</p> <p>(ひとり親)</p> <p>③事前研修中に合同企業説明会への参加などにより、希望業種以外の企業との対話を通して、就職先の幅を広げる取組みを行うとともに、あわせて子育てと就労を両立する各種支援などの周知を図った。</p> <p>④八重山地区において、ひとり親世帯の就職支援を実施した</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1% (H23年度)	4.4% (H28年)	5.5%	2.7ポイント	3.1% (H28年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数	383名 (26年度)	369名 (27年度)	328名 (28年度)	—	—
状況説明	<p>沖縄県の完全失業率は、景気の回復等を背景に着実に改善しており、H28目標値完全失業率5.5%を達成している。</p> <p>本事業で、求職者の状況に応じて、研修や職場訓練により企業が求めるスキルの修得を図りながら、企業とのマッチングを行い、平成28年度106名(ひとり親58名、中高年48名)を就職につなげることができており、本事業を通して、引き続き完全失業率の改善に向け取り組む。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 (ひとり親世帯就職サポート事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場訓練を短期雇用に基づき行うこととなったことから、継続雇用とならなかった場合の社会保険の負担を考慮して、受入企業が慎重になる傾向があり、マッチングが困難な面がある。 <p>○外部環境の変化 (若年者、中高年齢者、ひとり親)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用状況が改善し、求職者が減少するとともに個々に抱える状況が多様化していることから、個々の課題に応じたきめ細かな就職支援が必要である。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>(全事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練事業の訓練生の身分の安定(社会保険加入など)を図るため、職場訓練中の訓練は、訓練生と訓練受入企業との短期雇用契約により実施する必要がある。 ・各事業で、対象となる求職者に対して、職業能力の向上を図る施策が継続して必要である。 <p>(ひとり親)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求職者のこれまでの社会経験やスキルにばらつきが見られることから、基礎研修の実施方法を多様化する必要がある。 <p>(中高年)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場訓練の必要日数は企業によって異なることがあり、企業側のニーズと合わない場合がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<p>(全事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練生の身分の安定(社会保険加入など)を図るため、職場訓練中の訓練は、訓練生と訓練受入企業との短期雇用契約により実施する。 <p>(若年者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年者ジョブトレーニング事業では、訓練終了後も定期的にフォローアップ研修を行い、就職後の離職防止を図る。また訓練により職業能力の向上を必要とする対象者を本事業に結びつけるため、先島地区に対しても本事業の周知・広報をより強化して行う。 <p>(ひとり親)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブランクが長い方向けに訓練を段階的に行うため、よりきめ細かなフォローを行いながら職場訓練及び就職支援ができるよう新たに基礎研修と職場訓練を同時に組み合わせるコースを設ける。 <p>(中高年)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最短1ヶ月～最大3ヶ月の職場訓練を設定できることに変更することにより、受入事業所の業種や職種に応じた職場訓練を実施することが可能となり、適切な時期に安定した雇用形態による継続雇用につながる。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	②求職者及び事業主等への支援			
(施策の小項目)	○ミスマッチ及び各階層への支援			
主な取組	パーソナル・サポート事業	実施計画 記載頁	302	
対応する 主な課題	○離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各圏域の地域内における雇用創出、公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、県内各圏域に置けるマッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内失業率の改善を図るため、離職を余儀なくされた方や長期失業等による就職困難者に対し、就職・生活支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	36人 コーディネーター 4,000件 相談件数					→	県
	離職を余儀なくされた方や長期失業等による就職困難者に対する就職・生活支援を実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
パーソナル・サポート事業	111,987	110,113	県内失業率の改善を図るため、求職者で特に支援を必要とする者に対し専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら、生活から就職まで一体となった支援を行った。 今年度は、個別相談の中で適性検査や性格診断などを必要に応じて活用し、自己理解に努め、適正なマッチングや就労定着支援に活かした。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
コーディネーター			36人	27人(当事業19人)
相談件数(延べ)			4,000件	12,237件
新規雇用者数			—	359人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	延べ相談件数は目標の4,000件に対し12,237件と計画値を上回っており、事業は順調である。平成24年度までは生活と就職の支援を一体的に行う一つの事業であったが、平成25年度以降、生活支援部分は「生活困窮者自立促進支援モデル事業」による実施で子ども生活福祉部の所管となり、平成27年度からは「生活困窮者自立支援法」の施行により各市や県子ども生活福祉部が実施している。そのため当事業のコーディネーターは就労支援部分の19人と計画値より少ないが、積極的に各機関との連携を図ったことで一層効果を上げている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
パーソナル・サポート事業	117,087	県内失業率の改善を図るため、求職者で特に支援を必要とする者に対し専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら、生活から就職まで一体となった支援を行う。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①経営者団体や人手不足の産業等の事業者に対し本事業の企業実習の受入を周知、広報し企業開拓を行い、また、相談者の特性に合わせた業務で実習を受けられる企業の開拓を行なうことで、より多くの企業実習希望者に対し、様々な実習を行なえるよう受入企業増を図る。</p> <p>②就職後の定着をより効果的にするため、企業実習の段階から必要に応じ、受入先の事業主や担当者に対しても、企業実習者の職場適応に関するきめ細かな支援を行ない、また企業支援セミナーの開催を行なうなどして、定着支援をより充実させる</p>	<p>①事例紹介等を掲載した企業実習ガイドブックを作成し、企業等へ周知した。商工会議所や工業組合等を訪問し、協力を依頼した。その結果、協力企業は平成27年度は359社だったものが、平成28年度は平成29年2月末時点で426社と増加した。</p> <p>②企業実習中、実習終了後に事業主を交えたミーティング、定着セミナーの土曜日開催等、定着支援に力を入れた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1% (23年度)	4.4% (28年)	5.5%	2.7ポイント	3.1% (28年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
本事業の支援による就職者数(年間)	366人 (26年)	440人 (27年)	391人 (28年)	→	—
状況説明	<p>島しょ性や脆弱な産業基盤など特有の課題を抱え、全国一高い水準の完全失業率が続いているが、ここ数年、景気の回復基調とも相まって、完全失業率は低下傾向にあり、現状値は4.4%と、H28目標値を達成している。しかしながら、完全失業率は全国の3.1%(平成28年)と比較しても依然として高い率を示していることから、引き続き本事業を実施することで、特に支援を必要としている求職者に対し、きめ細やかな支援を行い、失業率の更なる改善に向けて取り組む必要がある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・関係機関の連携がうまく図られていることで、本事業へ繋がる相談者が増加しており、それに伴い難しい課題や複数の課題を抱える相談者も増加している。そのため、就職までの支援回数が増加傾向にある。

○外部環境の変化

・雇用情勢の改善に伴い、分野によっては人手不足の産業も出てきており、求職者にとってより就職しやすい状況となってきているが、本事業の相談者は、コミュニケーションに課題を抱えた方、中高年齢層、長期未就労者等が多くなっており、既存の求人と必ずしもマッチするとは限らない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・他の支援機関との連携を図り、当事業でしかできないことと、他機関でも出来ることを分けて協力を得ることで効率的な支援に繋げることができる。

・企業側のニーズを把握した上での、相談者に出来る業務の切出しを提案を行うことで、相談者にあった求人をだしてもらうことができる。

・企業側に対しても当事業等のフォローを行うことで、雇入れる側の企業にも安心を与え、就職可能性を広げることができる。

4 取組の改善案(Action)

・就労支援機関とのネットワーク会議の開催、市町村との連携による出張相談を実施し、連携体制の強化に努める。

・企業実習協力企業へのヒアリングやアンケートにより企業のニーズを把握に努め、それに合った業務切出しや求人の提案を行い相談者の就職に繋げる。

・企業と実習生の間に入って支援するジョブサポート支援や相談者の特性を記載した自己紹介シート作成等を強化し、雇入れ先である企業のフォローに努め、当事業に対する信頼関係構築を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	②求職者及び事業主等への支援			
(施策の小項目)	○ミスマッチ及び各階層への支援			
主な取組	新規学卒者等総合就職支援事業	実施計画 記載頁	302	
対応する 主な課題	○離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各圏域の地域内における雇用創出、公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、県内各圏域に置けるマッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、高校・大学に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	51名 各学校へ専任 コーディネーター配置	→	73名			→	
	新規学卒者(高校・大学等)の就職内定率向上のため、専任コーディネーターによる個別密着支援及び県外就職支援を実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業(新規学卒者パワフルサポートプログラム)	122,061	119,648	大学等に専任コーディネーターを13名配置し、1,200名に対して個別就職支援を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
各学校へ専任コーディネーター配置			73名	63名
専任コーディネーターによる支援対象者数			-	1,200名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	専任コーディネーターを配置し、大学生等に対する就職支援を行ったことにより、専任コーディネーターによる支援対象者数が増加するとともに、新規学卒者の就職内定率の向上(参考データ参照)に一定の効果があった。(専任コーディネーター内訳:高校50名、大学13名、専任コーディネーターによる支援対象者数は大学生のみの実績)			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業	102,054	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、大学・短大・高専に就職支援コーディネーターを配置(高校は教育庁事業において配置)し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①就活解禁日程の再度見直しにも対応できるよう、教育機関・学校等との連携に努め、今後とも良好な事業運営を維持し、適切な支援を行う。また、卒業年次より前の学生について、参加出来る研修や支援を増やし、早期に意識啓発を行っていく。	①就職活動期の就職相談等について、学校等と連携し、円滑に支援を行うことができた。低年次の早期意識啓発については、周知期間が短く、既に学校のキャリア支援計画が決定されていたこと等により、希望開催数が少なかったが、次年度は周知期間も十分であることから、学校との連携を取り、継続して支援していく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1% (23年度)	4.4% (28年)	5.5%	2.7ポイント	3.1% (28年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	9.4% (26年)	8.3% (27年)	8.3% (28年)	↗	4.9% (28年)
新規学卒者(高校)の就職内定率	92.6% (26年3月卒)	92.7% (27年3月卒)	93.6% (28年3月卒)	↗	99.7% (28年3月卒)
新規学卒者(大学等)の就職内定率	71.0% (26年3月卒)	77.0% (27年3月卒)	81.4% (28年3月卒)	↗	97.3% (28年3月卒)
状況説明	<p>島しょ性や脆弱な産業基盤、雇用のミスマッチ等の本県特有の課題を抱え、全国最高の完全失業率が長年続いているが、景気の回復基調とも相まって、完全失業率は低下傾向にある。現在においては、H28目標値として掲げた5.5%を全体としては達成をし、若年者(30歳未満)についても完全失業率がゆるやかに改善している。</p> <p>参考データについては、新規学卒者(高校)の就職内定率、新規学卒者(大学等)の就職内定率とも改善傾向にある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の就職を支援するには、学校側とコーディネーターとの連携が必要であり、その連携が円滑に進むように常に活動状況や課題等を把握しておく必要がある。 ・就職内定率の改善には、3・4年次の学生に対する支援のみではなく、低年次の早い時期からの意識啓発が必要である。
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の雇用情勢が改善しており、有効求人倍率も1倍を超え、企業の採用意欲がみられる。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・求人企業が増加しており、卒業年次生にとっては、就職機会が拡大していることから、就職活動の早期化を促すよう、学校との連携を強化し、就職相談や就活セミナーの効果的な実施を図る。一方、就職活動に消極的な学生等にアプローチするには、卒業年次より前の就職活動意識啓発の強化が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・教育機関・学校等との連携に努め、今後とも良好な事業運営を維持し、適切な支援を行う。また、卒業年次より前の学生については、参加出来る研修や支援を増やし、早期の意識啓発を継続して行っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	②求職者及び事業主等への支援			
(施策の小項目)	○雇用環境の改善等に対する支援			
主な取組	県内企業雇用環境改善支援事業	実施計画 記載頁	302	
対応する 主な課題	○県内における離職率・転職率の高さも課題となっており、特に新規学卒者の1年目の離職率は全国を大きく上回っている。就業者へ実施したアンケート調査によれば、離職・転職の理由として経営者や給与への不満、企業の将来性への不安が上位となっているほか、人材育成に対する不満も満足を上回っている(沖縄雇用関係調査研究事業報告書 H23年3月)。そのため定着を促す雇用環境の改善等に向けた取組みが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内企業の雇用環境を改善し、離職率を抑制するため、県内企業の人材育成の基準づくりを行い、企業における人材育成のプロフェッショナル(人材育成推進者)を養成するための講座を実施する。また、人材育成推進者が各企業において、人材育成の施策を作り、実施をする際の研修費用補助などの支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	50名 人材マネジメント実践者育成数	→	25名			→	
	離職率を改善するため、企業の雇用環境の改善を支援						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県内企業雇用環境改善支援事業	65,841	61,024	様々な人材育成の手法やツールを実践的に修得する人材育成推進者養成講座を、9月～3月にかけて実施(人材育成推進者向け:全13回、人材育成経営者向け:全7回)し、計39名が当該講座を修了した。 また、人材育成に優れた企業を認証する「沖縄県人材育成認証制度」において、8社の認定を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
人材マネジメント実践者育成数			25名	39名
雇用環境改善に取り組む企業数(認証数:累積)			-	35社 (認証数26社)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	人材育成推進者養成講座の修了者が39名と計画値の25名を上回り、企業における人材育成のプロフェッショナル(人材育成推進者)養成の取り組みを順調に進めることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県内企業雇用環境改善支援事業	43,546	人材育成手法等を習得する人材育成推進者養成講座を6月～2月にかけて実施する(全12回予定)。 また、上記と併せて従業員向けの人材育成実践研修を6月～2月にかけて実施する(全12回予定)。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①沖縄県人材育成企業認証制度の効果的な周知広報を行うため、認証企業の具体的な取組み事例やメリット等を記載したリーフレットを作成するとともに、認証企業のメリット拡充について検討、調整を行う。	①社内の各層(若手、シニア層等)を対象に、人材育成の重要性への理解や個々のスキルアップを図るための実践研修実施し、15社の社員が参加した。 また、認証企業が求職者等に対し人材育成に優れた企業であることを広報しやすいように「人材育成企業認証制度ロゴマーク」を策定した。また、新聞の1面広告、人材育成シンポジウム(認証企業のパネルディスカッションや著名人の基調講演等)及び認証企業の取組み事例やメリット等を記載したリーフレットを作成し、認証企業の紹介を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1% (23年度)	4.4% (28年)	5.5%	2.7ポイント	3.1% (28年)
離職率	7.7% (19年)	6.7% (24年)	6.4%	1.0ポイント	5.0% (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
転職率	7.7% (19年)	6.2% (24年)	—	↗	5.0% (24年)
状況説明	平成28年の完全失業率(年平均)は4.4%と、基準値(7.1%)から2.7ポイント改善し、H28目標値を達成している。離職率は、着実に改善傾向にあり、H28目標値の達成は十分可能である。 本取組みにおいては、企業等における人材育成推進者の養成及び人材育成体制の構築を支援すること等により、離職の防止を図り、完全失業率と離職率の改善に寄与していくこととする。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・過年度の人材育成推進者養成講座修了企業等を対象にコンサル派遣による支援を行ったが、企業のニーズに応じた専門家の確保等が効率的に行えなかったことなどから、活用企業は目標に届かなかった。
- ・人材育成推進者が、講座で修得した人材育成のスキルを更に高め、取り組みの意欲を維持することも課題である。

○外部環境の変化

- ・県内の雇用環境の改善とともに、人手不足も顕在化している。そのため、人材の育成、定着の取り組みについてますます重要とされることから、認証を目指すこと等により効果的、実践的な人材育成体制の構築が図られるというところを周知する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄県人材育成企業認証制度と認証企業の周知広報及び認証のメリットを強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・沖縄県人材育成企業認証制度の効果的な周知広報を行うため、認証企業の具体的な取組み事例やメリット等を記載したリーフレットを作成するとともに、認証企業のメリット拡充について検討、調整を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	
施策	②求職者及び事業主等への支援		
(施策の小項目)	○雇用環境の改善等に対する支援		
主な取組	正規雇用化企業応援事業	実施計画 記載頁	302
対応する 主な課題	○県内における離職率・転職率の高さも課題となっており、特に新規学卒者の1年目の離職率は全国を大きく上回っている。就業者へ実施したアンケート調査によれば、離職・転職の理由として経営者や給与への不満、企業の将来性への不安が上位となっているほか、人材育成に対する不満も満足を上回っている(沖縄雇用関係調査研究事業報告書 H23年3月)。そのため定着を促す雇用環境の改善等に向けた取組みが必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	非正規従業員の正規化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部(対象費用の3/4)を助成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
				110人 正規雇用化された従業員数	→	→	県
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
正規雇用化企業応援事業	31,607	20,432	非正規従業員の正規化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部(対象費用の3/4)を助成した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
正規雇用化された従業員数			110人	44人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	正社員転換人数の計画値110人に対し44人と、本事業助成金の活用が進んでいない状況にある。効果的な周知広報や関係機関との連携を強化等するとともに、新規の正社員雇用も要件に追加にするなど、引き続き本事業の目的に沿うようなスキーム変更等を検討する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
正規雇用化企業応援事業	24,219	非正規従業員の正規化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部(対象費用の3/4)を助成する。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①現在は「既存従業員の正社員転換」を助成要件としているが、「新規の正社員雇用」など、雇用の質の改善を行なう企業ニーズ、声についてその把握に努める(アンケートの実施等)。	①本事業に関心を示したものの活用に繋がらなかった企業等へヒアリングし、企業ニーズのアンケートを取りまとめた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
非正規労働者の割合	44.5% (平成24年)	—	—	—	38.5% (平成24年)
(本事業での)正社員転換者数	18人 (平成27年)	44人 (平成28年)	—	—	—
状況説明	沖縄県は全国一非正規労働者の割合が高いため、非正規労働者の正社員転換を推し進め、雇用の質の向上を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因
○外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"> ・県内の雇用環境の改善とともに、人手不足も顕在化している。そのため、正規雇用化をはじめとした従業員の待遇改善等の取り組みについてますます重要とされることから、正社員転換のメリット等を周知し、本事業の活用を促す。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・県のグッジョブセンターおきなわや国の助成金センターなど、県内の事業主が足を運ぶことの多い既存の窓口の更なる活用を図るとともに、活用が進むような企業ニーズの把握、スキーム変更等を検討する。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県のグッジョブセンターおきなわや国の助成金センターなど、県内の事業主が足を運ぶことの多い既存の窓口の更なる活用を図るとともに、企業のニーズ把握、正規化に関する意識啓発の実施に努めることとする。 ・昨年度取りまとめたアンケート結果等を踏まえ、スキーム変更等の必要性を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	②求職者及び事業主等への支援			
(施策の小項目)	○雇用環境の改善等に対する支援			
主な取組	正規雇用化サポート事業	実施計画 記載頁	303	
対応する 主な課題	○県内における離職率・転職率の高さも課題となっており、特に新規学卒者の1年目の離職率は全国を大きく上回っている。就業者へ実施したアンケート調査によれば、離職・転職の理由として経営者や給与への不満、企業の将来性への不安が上位となっているほか、人材育成に対する不満も満足を上回っている(沖縄雇用関係調査研究事業報告書 H23年3月)。そのため定着を促す雇用環境の改善等に向けた取組みが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	既存事業員の正規雇用化を検討している企業に対し、中小企業診断士等の専門家派遣による経営改善等の支援を行い、正規雇用化に繋げる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					支援企業数 20社 既存事業員の正規雇用化を検討している企業に対し、専門家派遣による支援を行う	→	県
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
正規雇用化サポート事業	35,000	30,485	既存事業員の正規雇用化を検討している企業19社に対し、中小企業診断士等の専門家派遣による経営改善等の支援を行い、正規雇用化に繋げた。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
支援企業数			20社	19社
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	国との事業スキームの調整等に時間を要したため事業開始が9月15日と遅れたものの、支援企業募集や周知広報の取組みを速やかに行なったこと等から、19社の選定を円滑に進めることができた。選定後は、支援企業の課題に応じた専門家のマッチングと企業への派遣を行い、その結果、71人の正規雇用化が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
正規雇用化サポート事業	35,000	既存事業員の正規雇用化を検討している企業に対し、中小企業診断士等の専門家派遣による経営改善等の支援を行い、正規雇用化に繋げる。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
※平成28年度新規事業	—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
非正規労働者の割合	44.5% (平成24年)	—	—	—	38.5% (平成24年)
(本事業での)正社員転換者数	71人 (平成28年)	—	—	—	—
状況説明	沖縄県は全国一非正規労働者の割合が高いため、非正規労働者の正社員転換を推し進め、雇用の質の向上を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>・県内の雇用環境の改善とともに、人手不足も顕在化している。そのため、正規雇用化をはじめとした従業員の待遇改善等の取り組みについてますます重要とされることから、正社員転換のメリット等を周知し、本事業の活用を促す。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・支援企業の募集、選定に当たっては、本事業の目的に照らし有効かつ適切と思われる企業について行えるよう、周知広報や企業開拓、選定方法等を工夫する必要があると思われる。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・非正規雇用割合の高い業種である飲食、宿泊業などの業界団体を訪問し、同業界への効果的な周知広報等について相談する。また、支援企業の選定に当たっては、中小零細企業など自前でコンサルの確保を行うことが難しい企業や、人手不足業界や非正規割合の高い業種などをなるべく優先的に選定する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	②求職者及び事業主等への支援			
(施策の小項目)	○産業振興と連動した雇用対策の推進			
主な取組	地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進奨励金等)の活用	実施計画 記載頁	303	
対応する 主な課題	○離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各圏域の地域内における雇用創出、公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、県内各圏域に置けるマッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域雇用開発助成金等の国や市町村が行っている雇用支援も含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士による事業主向けの雇用相談を行う。また、事業主向けに雇用の助成金等の案内冊子を発行する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県内5圏域 で月6日 以上の巡回 相談を実施				→	→	国 県
	地域の雇用構造改善のため新たに事業所を設置・整備し、地域に居住する求職者等を雇用した事業主に対する助成及び活用促進						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
雇用支援施策相談事業	20,000	19,707	平成28年度は常設(週5日)の相談窓口を設置し、社会保険労務士による雇用支援制度(助成金等)に関する対面相談のほか、電話相談、セミナーの開催を行った。県内各地域(離島含む)で巡回相談及びセミナーを実施するとともに、事業主を訪問しての活用アドバイスをを行った。さらに、雇用助成金制度の案内冊子を発行し助成金の活用促進に努めた。(特定求職者雇用開発助成金を含む各種助成金に係る相談及び冊子)。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
巡回相談等			巡回相談等(6日以上/月)	巡回相談等(8.4日以上/月)

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	平成28年度における、常設の窓口や巡回での相談件数は612件、電話による相談は1,307件であった。また、セミナーを35回開催し、599名の参加があったことから、事業主への雇用支援策や助成金制度の浸透に一定の効果があった。地域雇用発助成金を所管する沖縄労働局によると、平成27年度の助成件数は231件であり、沖縄若年者雇用促進奨励金に関する助成金については平成27年度71件であった。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
事業主向け雇用支援事業	28,547	グッジョブセンターおきなわにて、事業主向けに社労士による雇用支援施策(助成金等)の相談(週5日)および助成金等のセミナーを実施する。併せて、社労士による企業訪問による相談も行う。県内各地域(離島含む)で、巡回相談及びセミナーを実施する。平成29年度より新たに正規雇用化相談等も行うこととしている。 さらに周知を図るため、助成金制度等の案内冊子「すまいる」を、これまでより1,000部増やして8,000部作成し、助成金の活用促進を進めることとしており、地域雇用開発助成金をはじめとする各助成金等の利用実績の増加を見込む。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①相談者に対してその後の状況について連絡し、ニーズや状況に応じて窓口を案内するなど継続的に支援する。また、助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することで制度活用に関するサポートを行う。	①ニーズや状況に応じて窓口を案内するなど、継続的に支援に努め、助成金の申請書の書き方など、より実務的な内容のセミナーを開催するなどの支援を行った。
②離島・北部地域において気軽に参加できる集合セミナー等を開催し、個別相談の需要をつくり、多くの事業所に関心を持ってもらうことで巡回相談への流れを作る。また、事業所について離島・北部地域の地元経済団体から地域の特性(業種や支援制度のニーズ等)のヒアリングを行い、ニーズに合った巡回相談を行う。	②宮古、八重山に加え、久米島、渡嘉敷においても巡回相談を開催した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1%(23年)	4.4%(28年)	5.5%	2.7ポイント	3.1%(28年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成28年の完全失業率(年平均)は4.4%と、基準値(7.1%)から2.7ポイント改善し、H28目標値を達成している。平成25年度にグッジョブセンターおきなわが開所し、公労使が一体となって雇用情勢の改善に取り組んでいる。本事業も同センター内で実施しており、国・県・市町村・外郭団体等の様々な機関の雇用支援施策情報を一元化し、常設の窓口を設置して対応したことにより相談件数は増加し、雇用状況の改善を支えた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・いつでも相談できる常設の窓口をさらに周知していく必要がある。
- ・特に離島地域等での、雇用の改善に寄与するよう巡回相談を継続的に行っていく必要がある。

○外部環境の変化

- ・沖縄県産業振興公社など関係団体と協調して、特に離島などでの広報に努める必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・制度活用に至っていない理由の1つとして業務が忙しく時間的余裕がない、書類を作成する担当者がいない、手続きが面倒などの意見があるため、具体的に制度を活用するまでサポートをするように努め、制度活用へ導くこととしていく。
- ・離島・北部地域において、多くの事業所に関心を持ってもらえるよう、地域の特性に合致した実施に努める。

4 取組の改善案(Action)

- ・相談者に対して、ニーズや状況に応じて窓口を案内するなど継続的に支援する。また、助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することで制度活用に関するサポートを行う。
- ・離島・北部地域での雇用の拡大や質の向上を促進するためには、これら地域での巡回相談件数は、まだ十分とは言えないところである。そこで、気軽に参加できるセミナー等を開催し、個別相談の需要をつくり、多くの事業所に関心を持ってもらうことで巡回相談への流れを作る。また、事業所について離島・北部地域の地元経済団体から地域の特性(業種や支援制度のニーズ等)のヒアリングを行い、ニーズに合った巡回相談を行う。
- ・正規雇用化相談等を行っていくことにより、より雇用の質が向上していく制度や手法へとつなげていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	
施策	②求職者及び事業主等への支援		
(施策の小項目)	○産業振興と連動した雇用対策の推進		
主な取組	成長産業等人材育成支援事業	実施計画 記載頁	303
対応する 主な課題	○県内における離職率・転職率の高さも課題となっており、特に新規学卒者の1年目の離職率は全国を大きく上回っている。就業者へ実施したアンケート調査によれば、離職・転職の理由として経営者や給与への不満、企業の将来性への不安が上位となっているほか、人材育成に対する不満も満足を上回っている(沖縄雇用関係調査研究事業報告書H23年3月)。そのため定着を促す雇用環境の改善等に向けた取組みが必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内情報通信、国際物流、バイオ関連産業などの成長産業を対象に新規に立地する企業、または、業務拡大により従業員を増やす企業が、従業員を県外や国外に研修のために派遣する際にその費用の一部を助成し、これらの成長産業等を担う人材の育成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100名 従業員派遣					→	県
	企業の従業員研修派遣費用を助成し、産業等を担う人材を育成することにより雇用の場を創出					→	県
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
正規雇用化企業応援事業	31,607	20,432	非正規従業員の正規化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部(対象費用の3/4)を助成した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
従業員派遣数			100名	44名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	従業員派遣数の計画値100名に対し44名と、本事業助成金の活用が進んでいない状況にあることから、効果的な周知広報や関係機関との連携を強化等するとともに、新規の正社員雇用も要件に追加にするなど、引き続き本事業の目的に沿うようなスキーム変更等を検討する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
正規雇用化企業応援事業	24,219	非正規従業員の正規化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部(対象費用の3/4)を助成する。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①現在は「既存従業員の正社員転換」を助成要件としているが、「新規の正社員雇用」など、雇用の質の改善を行なう企業ニーズ、声についてその把握に努める(アンケートの実施等)。	①本事業に関心を示したものの活用に繋がらなかった企業等へヒアリングし、企業ニーズのアンケートを取りまとめた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
非正規労働者の割合	44.5% (平成24年)	—	—	—	38.5% (平成24年)
(本事業での)正社員転換者数	18人 (平成27年)	44人 (平成28年)	—	—	—
状況説明	沖縄県は全国一非正規労働者の割合が高いため、非正規労働者の正社員転換を推し進め、雇用の質の向上を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因
○外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"> ・県内の雇用環境の改善とともに、人手不足も顕在化している。そのため、正規雇用化をはじめとした従業員の待遇改善等の取り組みについてますます重要とされることから、正社員転換のメリット等を周知し、本事業の活用を促す。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・県のグッジョブセンターおきなわや国の助成金センターなど、県内の事業主が足を運ぶことの多い既存の窓口の更なる活用を図るとともに、活用が進むような企業ニーズの把握、スキーム変更等を検討する。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県のグッジョブセンターおきなわや国の助成金センターなど、県内の事業主が足を運ぶことの多い既存の窓口の更なる活用を図るとともに、企業のニーズ把握、正規化に関する意識啓発の実施に努めることとする。 ・昨年度取りまとめたアンケート結果等を踏まえ、スキーム変更等の必要性を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	③女性、高齢者、障害者等の就労支援			
(施策の小項目)	○就業機会の拡大			
主な取組	戦略的雇用対策事業(子育てママの就職技術力支援)	実施計画 記載頁	303	
対応する 主な課題	○母子世帯割合が3.07%で全国一となっており、(全国1.53% H17国勢調査)、母子家庭等の女性に対する就職支援が必要である。また、高齢者に対する就業機会の拡大、障害者の職業訓練の推進等による就労支援を図るの必要があり事業所や関係機関との連携が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	子育て中の女性等に対し、職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100名 パソコン等 講座及び職 場訓練受 講者数				→	→	県
	求人と求職のミスマッチ解消を図るため、求職者に対し職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ひとり親世帯就職サポート事業	49,894	42,888	子育て中のひとり親家庭を対象に、託児機能付きの5日または21日の基礎研修と3か月間の職場訓練を実施する就職支援を行った。計画値100人に対し、実績は事前研修受講者数85人、職場訓練人数28人となった。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名		計画値		実績値
パソコン等講座及び職場訓練受講者数		100名		講座受講者 85名
受講後の就職者数		-		58名
受講後継続雇用者数		-		20名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	研修期間の延長など、研修内容を充実させるため、事業定員を平成25年度から100人から60人に、平成28年度はさらに70人に見直しを行った経緯がある。平成28年度は、子育て中のひとり親求職者に対し、託児機能付きの基礎研修と3か月の職場訓練を実施した結果、基礎研修受講者85人に対し就職者数は58人、(うち職場訓練開始者は28名で就職者数は25名)、基礎研修受講者に対する就職率は68.2%であり、ひとり親家庭の父母の雇用状況の改善に一定の効果あげた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ひとり親世帯就職サポート事業	34,904	子育て中のひとり親家庭の父母を対象に、託児機能付きの基礎研修と3か月間の職場訓練を実施する就職支援を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①訓練生の身分の安定(社会保険加入など)を図るため、職場訓練中の訓練生は、訓練生と訓練受入企業との短期雇用契約により実施する。</p> <p>②事前研修前の合同企業説明会などの実施等により、様々な業種の企業の話を知ること、就職対象業種や職種の幅を広げ、就労意欲の向上を図る取組みを行い、あわせて子育てと就労を両立する各種支援などの周知を図る。</p> <p>③ひとり親世帯出現率の比較的高い先島地区も事業拡大し、ひとり親世帯の就職支援を行う。</p>	<p>①職場訓練を訓練生と訓練受入企業との短期雇用契約により実施したことから、訓練中の訓練生の身分の安定に繋がった。</p> <p>②事前研修中に合同企業説明会への参加などにより、求職者に対し様々な業種や職種を知る機会と幅広い業種や企業情報の提供に努めた。また、県や市町村等が行っているひとり親向けの施策についての情報提供等を行い、子育てと仕事の両立支援を行った。</p> <p>③市町村等関係機関と連携し、八重山地区において、ひとり親世帯の就職支援を実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1% (H23年度)	4.4% (H28年)	5.5%	2.7ポイント	3.1% (H28年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
母子世帯数 (※ひとり親世帯実態調査より)	25,604世帯 (15年度)	26,846世帯 (20年度)	29,894世帯 (25年度)	↗	123.8万世帯 (平成23年度全国母子世帯等調査)
父子世帯数 (※ひとり親世帯実態調査より)	4,265世帯 (15年度)	4,508世帯 (20年度)	4,912世帯 (25年度)	↗	22.3万世帯 (平成23年度全国母子世帯等調査)
状況説明	<p>島しょ性や脆弱な産業基盤など特有の課題を抱え、全国最高の完全失業率が長年続いているが、ここ数年、景気の回復基調とも相まって、完全失業率は改善しており、H28目標値として掲げた5.5%は達成している。</p> <p>H28の事業実施により、基礎研修受講者85名に対し58名が就職(うち職場訓練開始者28名に対し25名※が就職)しており、ひとり親家庭の父母の雇用状況の改善に一定の効果があった。</p> <p>※就職者25名の内訳: 職場訓練受入企業での継続雇用20名、他社への就職5名</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・職場訓練を短期雇用に基づき行うこととなったことから、継続雇用とならなかった場合の社会保険の負担を考慮して、受入企業が慎重になる傾向があり、マッチングが困難な面がある。

○外部環境の変化

・雇用状況が改善し、求職者が減少するとともに個々に抱える状況が多様化していることから、個々の課題に応じたきめ細かな就職支援が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・求職者のこれまでの社会経験やスキルにばらつきが見られることから、基礎研修の実施方法を多様化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・ブランクが長い方向けに訓練を段階的に行うため、よりきめ細かなフォローを行いながら職場訓練及び就職支援ができるよう、新たに基礎研修と職場訓練を同時に組み合わせて実施するコースを設ける。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	③女性、高齢者、障害者等の就労支援			
(施策の小項目)	○就業機会の拡大			
主な取組	シルバー人材センター等への支援	実施計画 記載頁	303	
対応する 主な課題	○母子世帯割合が3.07%で全国一となっており、(全国1.53% H17国勢調査)、母子家庭等の女性に対する就職支援が必要である。また、高齢者に対する就業機会の拡大、障害者の職業訓練の推進等による就労支援を図る必要があり事業所や関係機関との連携が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	定年退職者等の高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供し、もって高齢者の生きがいの充実や高齢者社会参加の促進を図るなどのため、沖縄県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センターに対する運営費の支援を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5,900名 シルバー人材センター 会員数				→	→	県 市町村 シルバー人材 センター連合
	高齢者に対し就労と生きがいづくりを提供し地域活性化を図ることを目的としたシルバー人材センターの運営を支援						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
高齢者雇用対策事業費	16,607	16,586	沖縄県シルバー人材センター連合及び新設(市町村)シルバー人材センター(1件)に対する運営費の助成を行い、活動を支援した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
シルバー人材センター会員数			5,900名	5,754名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	シルバー人材センター事業について、市町村、沖縄県シルバー人材センター連合及び各市町村シルバー人材センターとの連携・協力により、周知・開拓の結果、延べ就業人数や契約金額は順調に増加し、高齢者の就業機会の拡大となった。会員数においても、計画の90%以上を上回っており順調である。今後も引き続き、シルバー連合、各市町村シルバーセンターの取り組みを支援し、より一層の高齢者の就業機会の拡大に取り組む。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
高齢者雇用対策事業費	16,565	沖縄県シルバー人材センター連合及び新設(市町村)シルバー人材センター(読谷村<新設3年目>)に対する運営費の助成を行い、活動を支援する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①町村の財政状況が厳しくシルバー人材センターの未設置町村がまだまだ多いこと(24町村)から、引き続き新規設置町村に対して助成を行うとともに、沖縄県シルバー人材センター連合と連携し未設置町村に対し新規設置を働きかけ、高齢者に対する就業機会の拡充・確保を図る。	①新設シルバー人材センターの設置について、県シルバー人材センター連合と連携し、未設置町村へ働きかけを行ったが、町村の財政状況が厳しく、平成28年度中に具体化する動きへは繋がらなかった。引き続きシルバー連合と連携を密にし、働きかけを強化して取り組んでいく。
②連合及び拠点センターと連携して県内のシルバー人材センターの活用方法やメリットなどを企業に提案し就業開拓に取り組み、就業機会の拡充に努める。	②沖縄県シルバー人材センター連合及び各市町村シルバー人材センターの啓発活動等により、周知・開拓の結果、延べ就業人数や契約金額は順調に増加し、高齢者の就業機会の拡大となった。
③シルバー人材センターに関する周知活動はまだ不十分であることから、拠点センター地域の一般家庭、民間企業・官公庁を訪問し、チラシ配布等により就業分野の開拓・拡大を図るとともに、高齢者の就業機会の拡大を図る。	③各市町村シルバー人材センターにおける地域の一般家庭、民間企業及び官公庁を訪問し、また、チラシ配布等により高齢者の就業拡大等を図っており、平成28年度末には前年度より延べ就業人数の増加が見込まれる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
シルバー人材センター会員数	5,669名 (26年度)	5,842名 (27年度)	5,754名 (28年度)	→	720,948名 (27年)
状況説明	シルバー人材センター会員数については、平成23年度をピークに年々減少傾向にあったが、平成26年度以降はほぼ横ばいとなっている。延べ就業人数や契約金額は順調に増加しているところであり、今後、さらに沖縄県シルバー人材センター連合及び各市町村シルバー人材センターとの連携・協力を努めて、高齢者に対する就業機会の拡大を図り、社会参加の促進を促していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・本県のシルバー人材センターの設置率は、町村の財政状況が厳しいことなどから、全国に比べて低い状況である。新規のシルバー人材センターの設置及び運営には、町村の財政支援が必要である。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・沖縄県の高齢者失業率(60歳以上)は、26年4.3%、27年3.8%、28年2.7%となっており、改善している。今後の高齢者人口の増を踏まえて、さらに高年齢者の雇用・就業機会の拡充及び確保する必要がある。</p>
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・シルバー人材センターの未設置町村に新設することができれば、未設置町村において就業を希望している高齢者に対して就業機会を提供できる。
- ・各市町村シルバー人材センターにおいて、一般家庭、民間企業及び官公庁にチラシ配布する等により、シルバー人材センターの活動にかかる周知することで、地域社会へ貢献し、高齢者の就業拡大に繋げることができる。

4 取組の改善案(Action)

- ・町村の財政状況が厳しく、シルバー人材センターの未設置町村が多い(24町村)ことから、引き続き新規設置町村に対して助成を行う。沖縄県シルバー人材センター連合と連携し、未設置町村に対し新規設置を促し、高齢者に対する就業機会の拡大を図る。
- ・沖縄県シルバー人材センター連合及び各市町村シルバー人材センターと連携して、県内のシルバー人材センターの活用方法やメリットなどを、企業、家庭、官公庁などに提案し就業開拓に取り組み、就業機会の拡充に努める。
- ・シルバー人材センターに関する周知活動をさらに行っていく必要があることから、地域におけるイベントなどの機会を捉えてチラシ配布等を行ったり、説明会を実施することにより、会員数の増を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	③女性、高齢者、障害者等の就労支援			
(施策の小項目)	○就業機会の拡大			
主な取組	障害者職場適応訓練	実施計画 記載頁	303	
対応する 主な課題	○母子世帯割合が3.07%で全国一となっており、(全国1.53% H17国勢調査)、母子家庭等の女性に対する就職支援が必要である。また、高齢者に対する就業機会の拡大、障害者の職業訓練の推進等による就労支援を図る必要があり事業所や関係機関との連携が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	障害者等の就職困難者に対し、事業所において業務等の訓練を行い、業務環境に適応させ、職場適応訓練終了後の雇用につなげる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	55名 職場適応訓練 受講者				→	→	県 事業者
	障害者に対する職場訓練を事業主へ委託し、訓練終了後の雇用促進を図る						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
職場適応訓練事業費	26,059	24,415	公共職業安定所で求職した方のうち、職場適応訓練が必要な方として公共職業安定所長が訓練受講指示を行った方39名に対し、県が訓練手当を支給して、事業所に訓練を委託した。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
職場適応訓練受講者			55名	39名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	職場適応訓練受講者の目標値55名に対し、39名に訓練を実施し、年度内に訓練を終了した32名中26名が就職に繋がった。7名は平成29年度も引き続き訓練中である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
職場適応訓練事業費	25,951	公共職業安定所で求職した者のうち、職場適応訓練が必要な方として公共職業安定所長が訓練受講指示を行った方に対し、県が訓練手当を支給して、事業所に訓練を委託する。	各省 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①前年度に引き続き、平成28年度においても、広報紙掲載、チラシ作成、助成金案内冊子への掲載を行うほか、当課イベント参加企業や県内の特別支援学校、特別支援学校の実習受入れ企業に対し、本事業の周知を行う。	①本事業の広報活動や、当課イベント参加企業等への周知活動を行ったことにより、前年度より訓練生の増加に繋がった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1% (23年度)	4.4% (28年)	5.5%	2.7ポイント	3.1% (H28年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
職場適応訓練受講者	12名 (26年)	25名 (27年)	39名 (28年)	↗	-
状況説明	沖縄県の完全失業率については、平成28年4.4%とH28目標値を達成している。本事業は、公共職業安定所が障害者等の求職者と事業所をマッチングし、求職者に職場適応訓練受講指示を行い、県が事業所に委託して実施する流れとなっており、平成28年度は、前年度に比較して職場適応訓練受講指示の増により訓練受講生が上回った。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・職場適応訓練生については、平成27年度と比較すると増加しているが、訓練生の増加には公共職業安定所からの受講指示が増加する必要があるため、連携強化が必要となる。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・事業主側が法定雇用率を意識し、職場適応訓練事業費以外の助成金等を利用し障害者雇用を実施する事例が多くある。(本事業は訓練のため、雇用関係ではなく、事業主の障害者雇用率には反映されないため)。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・公共職業安定所をはじめ、就労支援機関や特別支援学校等、障害者等の就職を支援する機関とも連携を強化し、本事業の利用促進を図る。</p> <p>・事業主へは、本事業への理解を促して参画を促進する必要がある。雇用契約を締結しない訓練期間内に障害特性に応じた業務適性を見極めることができるほか、実際の業務を通じた訓練により継続雇用へ移行しやすくなる等の、特有のメリットについて周知を行い、制度の利用を促進する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・広報紙掲載、チラシ作成、助成金案内冊子への掲載を行う。</p> <p>・訪問やイベント等の機会において、特別支援学校・就労支援機関・企業等に対し、本事業について周知し、理解促進を図る。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	③女性、高齢者、障害者等の就労支援			
(施策の小項目)	○就業機会の拡大			
主な取組	特定求職者雇用開発助成金の活用	実施計画 記載頁	304	
対応する 主な課題	○母子世帯割合が3.07%で全国一となっており、(全国1.53% H17国勢調査)、母子家庭等の女性に対する就職支援が必要である。また、高齢者に対する就業機会の拡大、障害者の職業訓練の推進等による就労支援を図る必要があり事業所や関係機関との連携が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	特定求職者雇用開発助成金等の国や市町村が行っている雇用支援も含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士による事業主向けの雇用相談を行う。また、事業主向けに雇用の助成金等の案内冊子を発行する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県内5圏域 で月6日以上の巡回 相談を実施				→	→	国 県
	新たに高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職が特に困難な者を雇入れた事業主に対する助成と活用促進						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
雇用支援施策相談事業	20,000	19,707	平成28年度は常設(週5日)の相談窓口を設置し、社会保険労務士による雇用支援制度(助成金等)に関する対面相談のほか、電話相談、セミナーの開催を行った。県内各地域(離島含む)で巡回相談及びセミナーを実施するとともに、事業主を訪問しての活用アドバイスをを行った。さらに、雇用助成金制度の案内冊子を発行し助成金の活用促進に努めた。(特定求職者雇用開発助成金を含む各種助成金に係る相談及び冊子)。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
窓口相談・巡回相談等・セミナーを実施			巡回相談等(6日以上/月)	巡回相談等(8.4日以上/月)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度における、常設の窓口や巡回での相談件数は612件、電話等による相談は1,307件であった。また、セミナーを35回開催し、599名の参加があったことから、事業主への雇用支援策や助成金制度の浸透に一定の効果があった。特定求職者雇用開発助成金を所管する沖縄労働局によると、平成27年度の助成件数は1,718件であった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
事業主向け雇用支援事業	28,547	グッジョブセンターおきなわにて、事業主向けに社労士による雇用支援施策(助成金等)の相談(週5日)および助成金等のセミナーを実施する。併せて、社労士による企業訪問による相談も行う。県内各地域(離島含む)で、巡回相談及びセミナーを実施する。平成29年度より新たに正規雇用化相談等も行うこととしている。 さらに周知を図るため、助成金制度等の案内冊子「すまいる」を、これまでより1,000部増やして8,000部作成し、助成金の活用促進を進めることとしており、特定求職者雇用開発助成金をはじめとする各助成金等の利用実績の増加を見込む。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①相談者に対してその後の状況について連絡し、ニーズや状況に応じて窓口を案内するなど積極的に行い継続的に支援する。また、助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することで制度活用に関するサポートを行う。</p> <p>②離島・北部地域において気軽に参加できる集合セミナー等を開催し、個別相談の需要をつくり、多くの事業所に関心を持ってもらうことで巡回相談への流れを作る。また、事業所について離島・北部地域の地元経済団体から地域の特性(業種や支援制度のニーズ等)のヒアリングを行い、ニーズに合った巡回相談を行う。</p>	<p>①ニーズや状況に応じて窓口を案内するなど、継続的に支援に努め、助成金の申請書の書き方など、より実務的な内容のセミナーを開催するなどの支援を行った。</p> <p>②宮古、八重山に加え、久米島、渡嘉敷においても巡回相談を開催した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1% (23年)	4.4% (28年)	5.5%	2.7ポイント	3.1% (28年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成28年の完全失業率(年平均)は4.4%と、基準値(7.1%)から2.7ポイント改善し、H28目標値を達成している。平成25年度にグッジョブセンターおきなわが開所し、公労使が一体となって雇用情勢の改善に取り組んでいる。本事業も同センター内で実施しており、国・県・市町村・外郭団体等の様々な機関の雇用支援施策情報を一元化し、常設の窓口を設置して対応したことにより相談件数は増加し、雇用状況の改善を支えた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・いつでも相談できる常設の窓口をさらに周知していく必要がある。
- ・特に離島地域等での、雇用の改善に寄与するよう巡回相談を継続的に行っていく必要がある。

○外部環境の変化

- ・沖縄県産業振興公社など関係団体と協調して、特に離島などでの広報に努める必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・制度活用に至っていない理由の1つとして業務が忙しく時間的余裕がない、書類を作成する担当者がいない、手続きが面倒などの意見があるため、具体的に制度を活用するまでサポートをするように努め、制度活用へ導くこととしていく。
- ・離島・北部地域において、多くの事業所に興味を持ってもらえるよう、地域の特性に合致した実施に努める。

4 取組の改善案(Action)

- ・相談者に対して、ニーズや状況に応じて窓口を案内するなど継続的に支援する。また、助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することで制度活用に関するサポートを行う。
- ・離島・北部地域での雇用の拡大や質の向上を促進するためには、これら地域での巡回相談件数は、まだ十分とは言えないところである。そこで、気軽に参加できるセミナー等を開催し、個別相談の需要をつくり、多くの事業所に興味を持ってもらうことで巡回相談への流れを作る。また、事業所について離島・北部地域の地元経済団体から地域の特性(業種や支援制度のニーズ等)のヒアリングを行い、ニーズに合った巡回相談を行う。
- ・正規雇用化相談等を行っていくことにより、より雇用の質が向上していく制度や手法へとつなげていく。